

重要事項説明書（予防）

令和6年12月1日改訂

1 当事業所が提供するサービスについての相談窓口

電話 044-544-3994 (9時～17時30分)
担当 ショートステイ担当・生活支援係長・生活相談員

2 事業所の概要

(1) 提供できるサービスの種類

事業所名	特別養護老人ホームひらまの里	
所在地	川崎市中原区上平間611-1	
介護保険事業所番号	介護予防短期入所 生活介護	神奈川県第1475200232号

(2) 事業所の職員体制等（介護老人福祉施設及び（介護予防）短期入所生活介護）

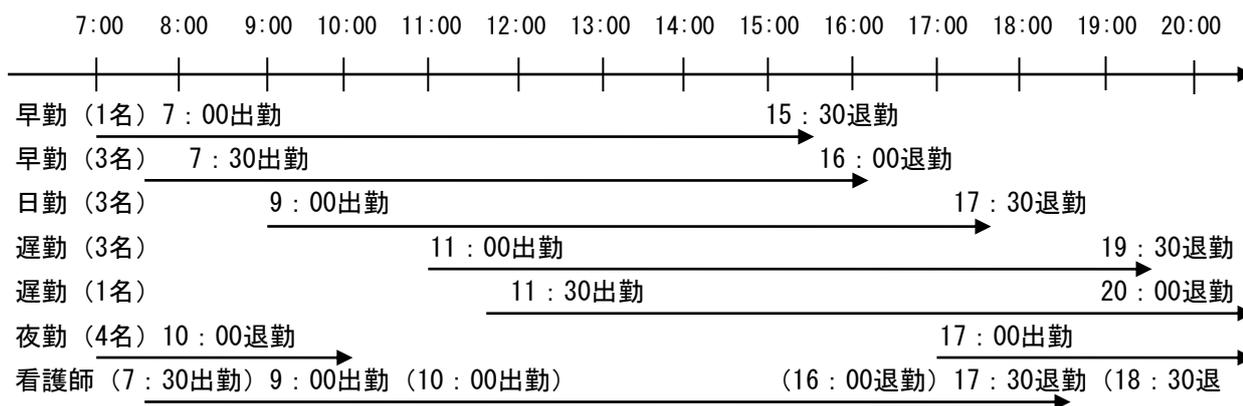
職種	資格等	人員	
管理者	介護福祉士 介護支援専門員	1名（常勤 1名、非常勤 0名）	
事務員		2名（常勤 2名、非常勤 0名）	
生活相談員	介護福祉士 介護支援専門員	2名（常勤 2名、非常勤 0名）	
機能訓練指導員	理学療法士	1名（常勤 0名、非常勤 1名）	
栄養士	管理栄養士	1名（常勤 1名、非常勤 0名）	
医師	精神科・内科	2名（常勤 0名、非常勤 2名）	
介護支援専門員	介護支援専門員（兼任）	2名（常勤 2名、非常勤 0名）	
介護看護職員	看護師	看護師・准看護師	4名（常勤 4名、非常勤 0名）
	支援員	介護福祉士	20名（常勤 16名、非常勤 4名）
		初任者研修・実務者研修	9名（常勤 8名、非常勤 1名）
		その他	5名（常勤 5名、非常勤 0名）
	計	47名（常勤 39名、非常勤 8名）	

(3) 事務所営業時間

8時30分～17時

※土曜日・日曜日・国民の祝日・年末年始（12月29日～1月3日）は休日

(4) 介護・看護職員の勤務体制



3 利用料金

(1) 基本料金

ア 利用料

1月あたり 厚生労働大臣が定めた介護報酬上限額以内（利用者負担金は原則として、介護保険負担割合に記載された負担割合の通りとなります。）

イ 当施設に該当する加算

(ア) サービス提供体制強化加算

(イ) 介護職員等処遇改善加算

ウ 該当する場合に算定する加算

(ア) 送迎加算

(イ) 若年性認知症入所者受入加算

(2) 食事提供費

ア 食事提供費1

1日あたり、1,750円（朝480円・昼690円 ※おやつ含む
夕580円）

イ 食事提供費2

行事などの際、食事提供費1に上乗せする額です。

その都度、掲示をします。希望制

1食あたり 100円～1000円（メニューによって異なります。）

(3) 居住費

ア 多床室（相部屋） 1日あたり 915円

イ 個室 1日あたり 1,231円

(4) その他の料金

ア 材料費 1回あたり 1,000円以内

希望者が参加するクラブ活動・レクリエーションの材料費など

(5) 通常のサービス提供の範囲を超える費用

個人で使用する日常生活用品及び嗜好品の購入費用 実費負担

(6) テレビ利用料 1日50円

(7) その他

ア 介護報酬に係る自己負担分・食費・滞在費は、原則として口座自動振替（ご指定の金融機関の口座から月1回引き落とします。）とさせていただきます。

重要事項に定めるその他の料金については、その都度のお支払いとさせていただきます。

イ 本重要事項説明書で定めた利用者負担金は、「法定代理受領（現物給付）」の場合について記載しています。居宅サービス計画を作成しない場合など、「償還払い」となる場合には、いったん利用者が利用料（10割）を支払い、その後市町村に対して保険給付分を請求することになります。

4 予約の取り消し

利用者が予約を取り消す場合には、できるだけ早くご連絡ください。併せて、ご利用の居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）にご連絡をお願いします。
なお、直前の取り消しが重なるような場合には、キャンセル料を頂きます。

5 身体拘束について

サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束を行いません。

緊急やむを得ず身体拘束を行う場合には、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況及び緊急やむを得ない理由を記録します。

6 虐待防止に関する事項について

(1) 当事業所では、入所者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講じます。

ア 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図ります。

イ 虐待防止のための指針を整備します。

ウ 虐待を防止するための研修を定期的実施します。

エ 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置します。

(2) サービス提供中に、当該施設従業者又は養護者（入所者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる入所者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報します。

7 個人情報保護について

ひらまの里は、当事業所が扱う個人情報の重要性を認識し、別に定める当法人の個人情報保護要綱及び当事業所の個人情報保護に対する基本方針に基づき、その適正な保護に努めます。

職員は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又は家族の秘密を洩らしません。その職を退いた後も同様です。

8 事故発生の防止策及び事故発生時の対応について

(1) 当事業所では、利用者に対するサービス等の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、各関係機関、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

(2) 前項の事故の状況及び事故に際して採った処置を記録します。

9 衛生管理等について

- (1) 入所者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適切に行いません。
- (2) 当該施設において感染症又は食中毒の発生予防、又はまん延の防止のために、対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね3月に1回以上実施し、その結果について従業者に周知を図ります。
- (3) 前項の防止のため指針を整備すると共に、従業者に対し定期的に研修及び訓練を実施します。
- (4) 感染症又は食中毒の発生の際には、厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒が疑われる際の対処等に関する手順（平成17年2月22日通知）に沿った対応をします。

10 緊急時等における対応について

指定短期入所生活介護の提供中に利用者の心身の状況に異変その他の緊急事態が生じた場合は、速やかに家族あるいは医療機関に連絡するとともに、必要な措置を講じます。

11 非常災害対策について

指定短期入所生活介護の提供中に天災その他の災害が発生した場合、従業者は利用者の避難等の適切な措置を講じます。

非常災害に関する具体的な計画を策定するとともに、計画に基づき定期的に避難、救助、通報、その他必要な訓練等を行います。訓練の実施に当たっては、地域銃住民の参加が得られるよう連携に努めます。

12 業務継続について

- (1) 当事業所では、感染症や非常災害の発生時において入所者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとします。
- (2) 事業所は従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するものとします。
- (3) 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとします。

13 カスタマーハラスメントについて

- (1) 当法人は全ての職員に対して、労働契約法第5条（「使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をするものとする。」）により、安全配慮義務を負っています。ハラスメントに適切に対応することで安心して働ける労働環境を保ち、より良いサービスを継続して提供していくために「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」（令和2年厚生労働省告示第5号）に基づき、以下の行為をカスタマーハラスメントと

して取り扱うこととします。

ア ご利用者等による暴力・暴言・セクシャルハラスメント等

- (ア) 身体的暴力（物を投げる、叩く、蹴る、つねる、ツバを吐く等身体的な力を使って危害を及ぼす行為）
- (イ) 精神的暴力（大声で威圧する、怒鳴る、理不尽な要求、暴言等、個人の尊厳や人格を言葉や態度で傷付けたり、おとしめたりする行為）
- (ウ) セクシャルハラスメント（必要もなく手や腕を触る、胸やお尻・陰部を触る、抱きしめる、性的・卑猥な言動をする、サービス提供に関係なく下半身を丸出しにして見せる、その他職員が嫌がる性的な行為をするなど）

イ 過剰または不合理な要求

- (ア) 合理的理由のない謝罪の要求
- (イ) 事業団職員に関する解雇等の法人内処罰の要求
- (ウ) 社会通念上相当程度を超えるサービス提供の要求

ウ 合理的範囲を超える時間的・場所的拘束

エ その他ハラスメント行為

- (ア) プライバシー侵害行為
- (イ) 誹謗中傷（インターネット、SNS上でのものを含む）
- (ウ) 威迫、脅迫
- (エ) ストーカー行為
（頻繁な電話やメール並びにSNSのメッセージ送信を含む）
- (オ) 人格を否定する発言
- (カ) 侮辱する発言
- (キ) その他各種のハラスメント

14 相談窓口、苦情対応

サービスの提供等に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じます。

提供したサービス等に関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導または助言に従って必要な改善を行います。

提供したサービス等に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣するものが相談及び援助を行う事業、その他の市町村が実施する事業に協力するように努めます。

提供したサービス等に関する利用者からの苦情に関して、各関係機関からの調査又は報告の依頼に協力するよう努めるとともに、指導または助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行います。

○当事業所の相談窓口

①電話番号	044-544-3994	②FAX番号	044-544-3961
③対応者	生活支援係長	④対応時間	9時～17時30分

○当法人の第三者委員会

①電話番号	044-829-1829	②FAX番号	044-829-1840
③対応者	事務局苦情受付担当	④対応時間	8時30分～17時(平日)
⑤メールアドレス	dai3sya@kfj.or.jp		

○介護保険に関する市(区)町村等の苦情相談窓口

川崎市役所健康福祉局 長寿社会部 高齢者事業推進課長 事業者指導係	電話番号	044-200-2910
中原区役所 高齢・障害課	電話番号	044-744-3136
幸区役所 高齢・障害課	電話番号	044-556-6689

○神奈川県国民健康保険団体連合会 介護保険課 介護苦情相談係

電話番号 045-329-3447

15 福祉サービス第三者評価

第三者評価の有無	有
実施した直近の年月日	H31.3.26
実施した評価機関の名称	株式会社フィールズ
評価結果の開示	法人ホームページ 川崎市ホームページ かながわ福祉サービス第三者評価推進機構

16 当法人のサービスの方針等

利用者の人格を尊重し、施設機能を十分に活用した質の高いサービスの提供を図ることにより、高齢者福祉の向上に努めます。また、その実現のため活力ある職場づくりを計画的に推進するとともに、職場研修の実施及び関係機関の開催する研修への積極的な参加に努め、職員の資質の向上を図ります。

17 当法人の概要

名称・法人種別	社会福祉法人川崎市社会福祉事業団
代表者名	理事長 佐川 道夫
法人所在地 電話	川崎市高津区久地3-13-1 044-829-1829
業務の概要	社会福祉施設・事業の運営 事業実施(障害・高齢者・児童)
事業所数	34施設

※ 詳細は「リーフレット」をご覧ください。

【 説明確認欄 】

令和 年 月 日

サービス契約の締結に当たり、上記により重要事項を説明しました。

(事業者)

所在地 川崎市中原区上平間6 1 1-1

事業者名 社会福祉法人川崎市社会福祉事業団
特別養護老人ホーム ひらまの里

施設長 _____ 印

説明者 _____ 印

サービス契約の締結に当たり、上記のとおり説明を受け同意し、交付を受けました。

(利用者)

住 所 _____

氏 名 _____ 印

(身元引受人)

住 所 _____

氏 名 _____ 印